

農村地域資源の協働管理を実施する活動組織類型と地域区分

Organization Patterns and Geographical Distribution of Cooperative Management of Rural Resources in Kanto Region

○栗田英治^{*, **} 重岡徹^{*} 山本徳司^{*} 横張真^{**}

KURITA Hideharu^{*, **} SHIGEOKA Tetsushi^{*} YAMAMOTO Tokuji^{*} YOKOHARI Makoto^{**}

1. はじめに

近年、農村における高齢化や混住化にともない、農林地の管理水準の低下、既存の管理体制の脆弱化が進行している。そのため、農林水産省は平成 19 年度より地域資源の質を高める地域共同の取り組みを支援する「農地・水・環境保全向上対策」を進めている。本対策では、非農家や都市住民などの多様な主体を交えた協働管理が想定されている。しかしながら、実際の協働管理においては、農業者が管理したい資源と非農業者が活用したい資源のミスマッチが生じるなどの課題が存在する。今後、資源保全対策を実施する各地域が目指す協働管理の方向性を明らかにしておく上では、活動組織の現況と発展の方向を把握しておくことが重要である。本研究では、複数地区の農地・水・環境保全向上対策の取組内容をもとに、参画主体と地域資源の関係を整理した活動組織類型と、地形条件と人口分布にもとづく地域区分の関係を分析した。結果をもとに、資源保全対策を実施する各地区の活動組織の現況を明らかにし、今後の発展の方向性について検討する。

2. 研究の方法と使用したデータ

1) 協働管理の実施の観点からみた地域類型の検討と地域区分

地域資源の協働管理を実施していく上で重要となる資源と主体の分布について、地形条件と人口分布から検討を行った。具体的には、関東一都六県を対象に、標準地域メッシュ（約 1 km 四方）を単位とした地域区分を実施した。地形条件については、国土数値情報（地形分類）を用い、山地・丘陵地・台地・低地の 4 区分に、人口分布については、国勢調査地域メッシュ統計（平成 12 年）を用い、DID 相当地域（4000 人以上）、都市的地域（500～4000 人）、農村的地域（500 人未満）の 3 区分に分類した。

2) 協働管理の実施地区の取組内容の収集と分析

平成 18 年度農地・水・環境保全向上対策モデル支援事業地区に参加している関東地方 70 地区の取組内容の収集を行った。各活動について、参画している主体と活動対象となっている資源の把握を行い、主体については、農業者と非農業者、地域組織（自治会と自治会下部組織：老人会、子供会など）と非地域組織（学校関連組織、NPO 等）の関係の中で整理した。対象資源については、農地・水路・ため池などの農業者が管理の対象とする管理対象資源と、非農業者が活用の対象とする活用対象資源 2 つに分けて整理した。両者の結果をもとに、参画主体と対象資源の関係を分析し、農村地域資源を対象とした協働管理の活動類型の検討を行った。

* 農研機構 農村工学研究所 National Institute for Rural Engineering

** 東京大学大学院 The University of Tokyo

キーワード：資源保全，協働管理，活動組織，地域区分

3. 協働管理を実施する活動組織類型と地域区分

地形条件と人口分布（人口密度）にもとづき、関東一都六県をメッシュ単位で8つの地域類型に区分した。表1は、区分された各地域類型の平均土地利用構成を示したものである。網掛け部分は、各類型において、構成割合が2割を超える土地利用を示す。

表1 各地域類型の平均土地利用構成（％）

	水田	畑地・ 他農用地	森林	建物用地	河川湖沼	その他
DID相当地域	2.8	7.4	4.9	67.1	2.8	15.0
丘陵地－都市的	12.0	14.4	33.5	21.3	1.8	17.0
丘陵地－農村的	15.9	11.2	55.3	3.9	1.6	12.2
台地－都市的	19.0	26.7	12.3	27.9	2.3	11.8
台地－農村的	27.5	27.8	23.6	9.0	2.1	9.9
低地－都市的	34.3	13.9	5.6	27.8	7.1	11.3
低地－農村的	43.8	11.5	11.1	9.2	11.9	12.5
山地地域	2.4	5.0	82.3	1.6	0.9	7.8
全体	14.6	11.6	44.7	14.5	3.5	11.1

丘陵地、台地、低地、山地の間で、土地利用構成に違いが見られ、類型ごとに対象となる資源の分布が異なることが分かる。例えば「低地－都市的地域」は、水田・水利施設に関連する資源を多く有し、多数の非農業主体に参画の可能性を有する地域と考えられる。一方で「台地－農村的地域」は、畑地を中心に水田・樹林地等の異なる農林地に関連する資源を有し、地域内の農業主体の割合が比較的高いと考えられる地域である。

図1は、農地・水・環境保全向上対策モデル支援事業地区に参加している関東地方70地区の取組内容を、資源と主体の関係から整理し、協働管理における活動・対象資源の重複度（縦軸）、非農家（農業への関わりの低い主体：地域組織、自治会下部組織、非地域組織）の参加率（横軸）で類型化したものである。各類型右の数字は、表1の地域類型の該当地区数を示す。活動組織類型と地域類型区分との関係についてみると、都市的地域と農村的地域の区分間に活動組織類型の偏りは見られないが、活動・対象資源の重複度、非農家の参加率の高い類型において、台地・丘陵地・山地の区分に偏る傾向が確認された。台地や丘陵地などの起伏を有し、比較的多様な資源（活用対象資源）を有する地区の協働管理は、多様な主体の参画を得た活動・対象資源の重複度の高い活動組織に発展しやすいと考えられた。

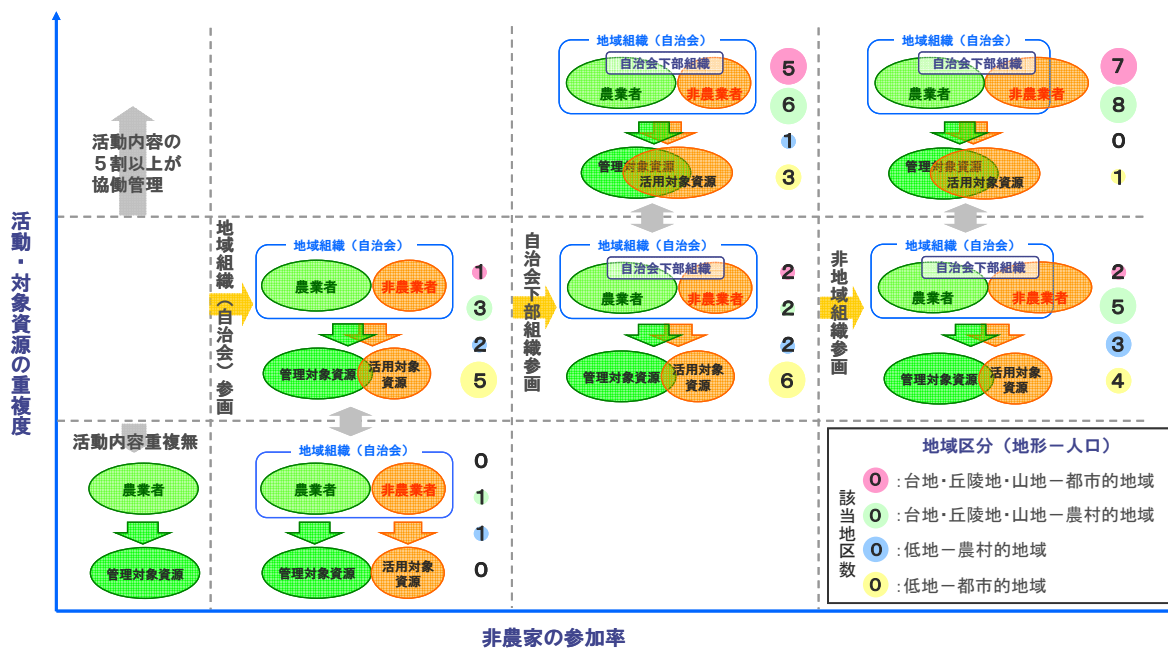


図1 協働管理を実施する活動組織類型と地域区分